

令和3年度事業計画

【活動方針】

世界経済は米国と中国の牽引により新型コロナウイルス禍による落ち込みから回復すると見込まれるが、地域によってはばらつきがあり景気の格差拡大の深刻化が予想される。

継続的な国や県からの対策支援の効果やワクチン接種の進捗状況、感染防止対策の徹底などにより、経済活動の回復が見込まれるとの見解も多いが、変異ウイルスの発生など予断を許さない状況が続くと思われる。そのようななかポストコロナにおける重要項目として脱炭素に向けたグリーン化社会の実現とDXにつなげるデジタル化の取組みが考えられている。

鳥取県においても、新型コロナウイルスの蔓延は、新年に入ってもなお収束を見ず、県の経済や雇用、県民の暮らしに大きな影響を与えている。感染防止対策と経済雇用対策はじめ、ポストコロナを見据えての政策が展開されるなかで、グリーン社会の実現とデジタル化の推進などに取り組みまれる予定である。いずれにしても、官民が一体となって取り組む必要がある。

当会では、昨年度設置したデジタル化特別委員会において企業の存続を左右するアフターコロナを見据えたデジタル化への対応について、取り残されないために何が必要か、情報収集と諸課題などについて検討し、デジタル化を推進するための提言を関係機関に対し本年度行う予定である。

また、新たな発想と行動力による若手を中心とした「未来の人材育成委員会」を新規に設置し、地域産業や地域づくりにおける経営者の育成や新たな付加価値を生み出し持続的に発展する起業への人材育成などをテーマに活動を開始する。

コロナ禍により1年延期した「第13回日本海沿岸地域経済同友会代表幹事サミット」は、新型コロナ感染防止対策を考慮したうえで、本年11月に開催する予定である。

また、他の経済団体との交流をはじめ例会、委員会活動も新型コロナ感染防止対策をしっかりと行っただけで活動していく。コロナ感染防止のもとで疲弊した経済活動をいかに回復していくかが本年度の大きな課題となる。

【令和3年度の具体的な取り組み事項】

1. 月例会、8委員会とデジタル化特別委員会による積極的な活動と政策提言
2. 行政機関、友好経済団体等との連携と広域交流活動の推進
3. 各地区で開催される経済同友会合同懇談会、ブロック大会等への積極的参加
 - ◇ 第33回全国経済同友会セミナー（東京都）
令和3年年4月8日（木）
（リアルとオンラインによる併用開催）

- ◇ 第7回西日本経済同友会代表者会議（福岡市）
令和3年7月6日（火）
 - ◇ 第118回西日本経済同友会会員合同懇談会（京都市）
令和3年10月15日（金）～16日（土）
 - ◇ 全国経済同友会代表幹事円卓会議（愛媛県）
日程未定
 - ◇ 第13回日本海沿岸地域経済同友会代表幹事サミット（鳥取市）
令和3年11月25日（木）～11月26日（金）
 - ◇ 第28回鳥取県・岡山経済同友会合同懇談会（岡山県）
（開催時期未定）
 - ◇ 第48回鳥取県・島根経済同友会合同懇談会（島根県）
（開催時期未定）
4. 「地方創生」（首都圏一極集中の弊害、移住定住、人口減対策・学生の県内就職及び雇用促進等）に係るさまざまな視点からの課題研究と提言
 5. 新型コロナウイルス感染症により影響を受けた観光産業の復興に向けた取組提言
 6. 高速交通基盤の整備促進と観光振興について
 - ①南北線を含む山陰近畿自動車道の早期整備への働きかけの活動強化
 - ②鳥取砂丘コナン空港の利用促進への提言
 - ③山陰新幹線整備促進に向けた取り組み
 7. 県内におけるデジタル化推進のための課題研究と提言
 8. 東部圏域と岡山・但馬圏域との連携による観光促進
 9. 教育の現状認識及び課題研究
 10. 現地探索による地元地域の魅力再発見及びその活用策の提言
 11. 地域経済を担う次世代の経営者育成
 12. 組織運営（財政基盤の強化）会員増強拡充運動と情報活動の充実強化
 13. リモート会議の開催や情報手段としてのHPの充実など、デジタル化の積極的な推進